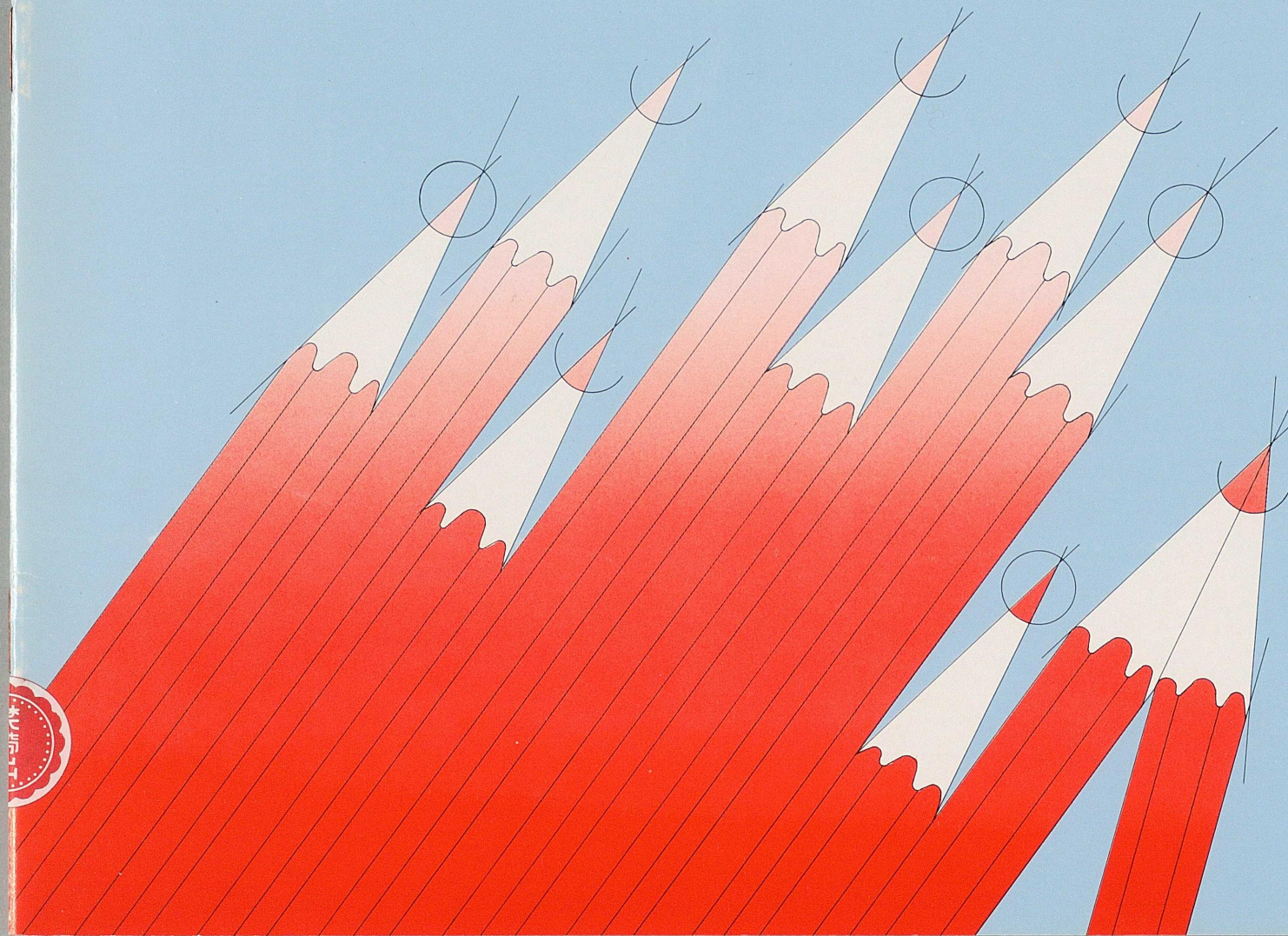


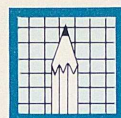
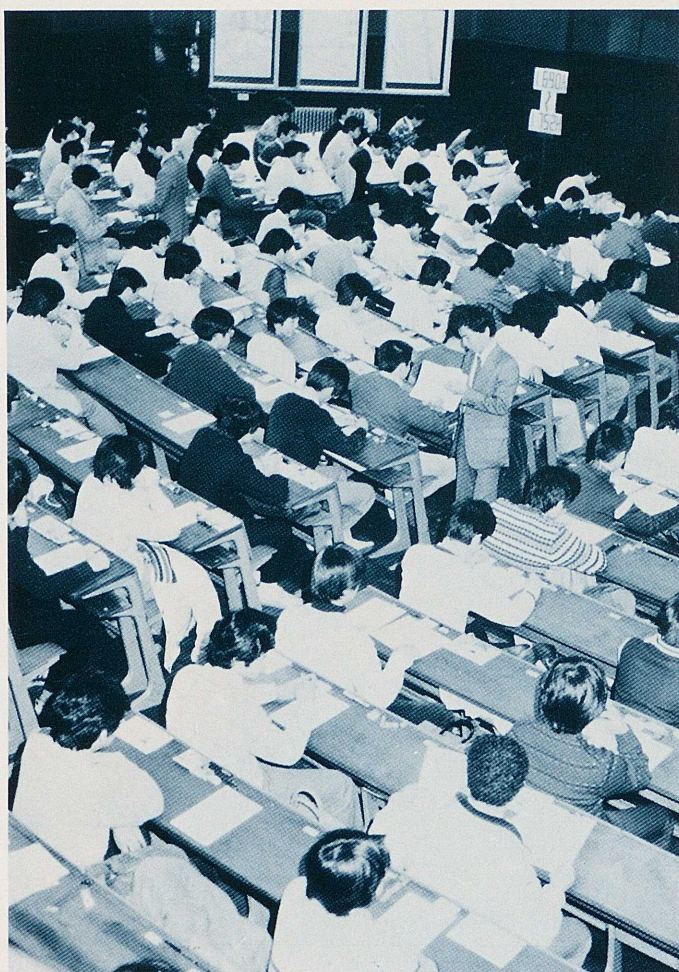
THE NATIONAL CENTER FOR UNIVERSITY ENTRANCE EXAMINATION

'82 大学入試センター



目次

●はじめに	1
●沿革	2
●組織・運営	4
機構・定員	4
評議員(会)	4
運営協議員(会)	4
専門委員(会)	5
共通第1次学力試験等連絡協議会	5
●共通第1次学力試験のあらまし	6
試験の期日など	6
出題教科・科目など	6
試験問題の作成	7
正解、平均点などの発表	7
身体障害者への配慮	7
広報	7
試験実施の主要な業務、実施日程など	8
電子計算機システムなど	11
過去4か年の実施状況	13
●今後の課題	14
昭和60年度以降の共通第1次学力試験	14
共通第1次学力試験の課題の検討	14
●研究活動	15
●予算・施設	16



はじめに 共通第1次学力試験と大学入試センター

国公立大学の入学者選抜の第一段階である共通第1次学力試験は、昭和54年1月以来、今日まで、すでに4回実施されました。

この試験を取り入れた入学者選抜方法が目指すところは、従来の大学の入学者選抜試験が抱えていた種々の問題点を改めるため、まず、大学入試センターと各国公立大学が協力して一斉に行う共通第1次学力試験で受験生の高等学校教育における一般的・基礎的な学力を測定し、次いで各大学が行う第2次試験で志望する大学の学部・学科の目的、特色などに応じた能力、適性などを評価し、これらの多くの資料を合理的に総合することによって適正な判定を行おうとするものです。

大学入試センターは、この入試制度において、各大学と協力して共通第1次学力試験の試験問題の作成など実施に関する業務を処理するとともに、大学の入学者選抜方法の改善に関する調査研究を行うことを目的とし、昭和52年5月、国立学校設置法に基づき、すべての国立大学が共同で利用する機関として設置されました。

大学入試センターが行う具体的な業務は、共通第1次学力試験の試験問題の作成、実施方法の策定、試験実施についての連絡調整、答案の採点、各大学への成績提供などですが、これに加えて入学者選抜方法の改善のため、広く調査研究を行い、その結果を共通第1次学力試験に反映させるとともに、広く各大学などに提供する任務を併せ持っていることが大きな特色となっています。

共通第1次学力試験は、同一の問題で全国共通に行われてはいますが、各大学が行う第2次試験と有機的に組み合わせられ、一体となって始めてそれぞれの大学の入学者選抜試験となるものです。共通第1次学力試験の成績と第2次試験の結果をどのように組み合わせるか、第2次試験をどのように行かなどは、各大学が自らの判断と責任で決定するものです。この方式では、各大学・学部がそれぞれの目的、特色、専門分野などの特性にかなった能力、適性、目的意識などを備えた人材を求めるため、より個性を打ち出した選抜方法を取りやすい仕組みになっているといえましょう。

共通第1次学力試験と第2次試験との組合せによるこの入試制度の趣旨と内容については、初回以来、各大学の努力と高等学校を始め広く各方面の協力によって、おおむね理解され、定着の方向をたどっているように思われます。しかし、これまでの4回の実施を経て、いろいろな立場から種々の意見や要望も出されていますので、大学入試センターでは、共通第1次学力試験について、国立大学協会などと協議しながら、より一層の改善に努めるとともに、入学者の選抜方法の改善に資するための調査研究を進めてまいりたいと考えています。

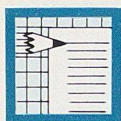
関係各方面のご指導とご鞭撻をお願いいたします。



沿革 大学入試改善の歩み

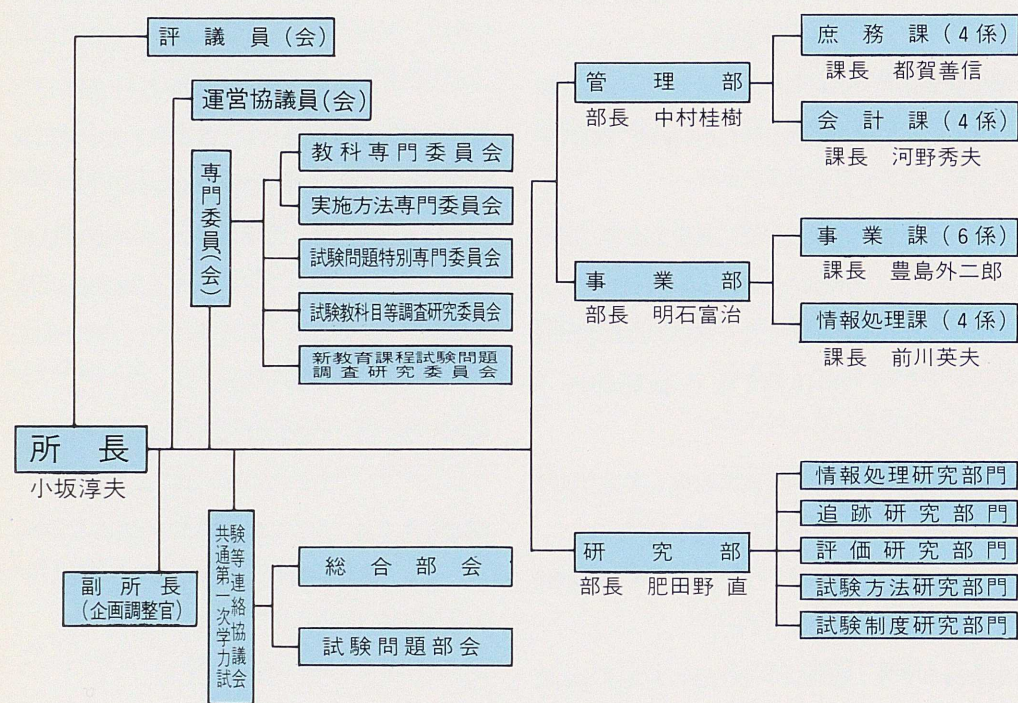
昭和46年 2 月	国立大学協会の第 2 常置委員会入試調査特別委員会が、全国立大学の共通第 1 次試験の構想などについて検討を始めた。	昭和51年 5 月	共通第 1 次学力試験に関する調査研究を推進するため、「国立大学入試改善調査施設」が東京大学に附置された。	昭和51年10月	国立大学協会が入試改善調査委員会が、国立大学の協力のもとに、全国 7 地区48会場において高校3年生約12,000人を対象とした第3回の実地研究を行った。
昭和46年12月	文部省の大学入試改善会議が、共通学力検査の実施を含む「大学入学者選抜方法の改善について」を発表した。	昭和51年 6 月	国立大学協会が総会において、『共通第 1 次試験の実施は、大学入試の改善に資する。しかし、この共通第 1 次試験を実施することについては、種々重要な問題が残されているので、これらの問題について、今後文部省とも協議し、慎重に検討したうえで方針を決定したい。』との方針を全会一致で決定した。	昭和51年11月	国立大学協会が総会において、『国立大学共通第 1 次学力試験は、昭和54年度大学入学者選抜から実施可能である。』との結論に達した。
昭和48年 4 月	国立大学協会が、入試改善調査委員会を設置し、共通第 1 次試験について具体的な調査研究を開始した。			昭和51年12月	公立大学協会が臨時総会において、「公立大学においても共通第 1 次学力試験を利用する。」との意見をまとめた。
昭和49年11月	国立大学協会が入試改善調査委員会が、それまでの調査研究の結果を実際に即して確かめるため、国立大学の協力のもとに、全国 7 地区において高校 3 年生約 3,000 人を対象とした実地研究を行った。		また、国立大学の入学者選定期日については、共通第 1 次学力試験の実施と合わせて、1 期校、2 期校の区分を廃止し、一元化して行うことが望ましいとした。	昭和52年 5 月	大学入試センターが設置され(国立学校設置法の一部改正)、初代所長に加藤陸奥雄（前東北大学長）が就任した。
昭和50年11月	国立大学協会が入試改善調査委員会が、国立大学の協力のもと				(管理・事業部 1 部 2 課、研

	究部 3 部門)		力試験実施要項」及び「同受験案内」を発表した。		要領の改訂に伴う昭和60年度以降の共通第 1 次学力試験のあり方について調査検討を開始した。
昭和52年 7 月	大学入試センターが、「昭和54年度大学入学者選抜に係る共通第 1 次学力試験実施大綱（試験の実施時期は12月とする。）」を発表した。	昭和53年10月	昭和54年度共通第 1 次学力試験の出願受付(10月 2 日～16日)を行った。	昭和56年 1 月	昭和56年度共通第 1 次学力試験(第 3 回)が実施された。
昭和52年12月	大学入試センターと国公立大学 120 校が協力して、高校 3 年生等を対象とした試行テストを実施した。(出願者数63,609 人)	昭和53年12月	昭和54年度共通第 1 次学力試験出願時における国立・公立大学の志望状況を発表した。(志願者数341,875 人、平均志願倍率3.7 倍)	昭和56年11月	国立大学協会が、昭和60年度以降の共通第 1 次学力試験の出題教科・科目等についての中間まとめを発表した。
昭和53年 1 月	国立大学協会が、共通第 1 次学力試験の実施時期を 1 月中旬に繰り下げることを選定した。(出願受付10月初旬)	昭和54年 1 月	昭和54年度共通第 1 次学力試験(第 1 回)が実施された。	昭和57年 1 月	昭和57年度共通第 1 次学力試験(第 4 回)が実施された。
昭和53年 4 月	大学入試センターの研究部に 2 研究部門が増設され、また、管理・事業部の 1 部 2 課が管理部及び事業部の 2 部 4 課に拡充された。		また、1 週間後にその追試験が実施された。	昭和57年 4 月	所長に小坂淳夫(前岡山大学長)が就任した。
昭和53年 6 月	大学入試センターが、「昭和54年度大学入学者選抜共通第 1 次学	昭和54年 2 月	昭和54年度共通第 1 次学力試験(本試験)の平均点などを発表した。(総得点の平均点636.07 点)		
		昭和55年 1 月	昭和55年度共通第 1 次学力試験(第 2 回)が実施された。		
			国立大学協会及び大学入試センターが、高等学校の学習指導		



組織・運営 円滑な試験の実施のために

■機構・定員



定員

所長	副所長 (企画調整官)	管理部・事業部 事務官、技官等	教授	助教授	助手	小計	合計
1	1	72	5	4	3	12	86

(大学入試センター)

第9条の7 国立大学の入学者の選抜に関し、共通第1次学力試験の問題の作成及び採点その他一括して処理することから適当な業務を行うとともに、大学の入学者の選抜方法の改善に関する調査研究を行う機関として、大学入試センターを置く。
2 大学入試センターは、国立大学以外の大学の要請に応じて、当該大学の入学者の選抜に関する業務の実施に協力することができる。
(国立学校設置法)

■評議員(会)

大学入試センターの事業計画その他の管理運営に関する重要な事項について審議し、所長に助言します。国立大学の学長及び学識経験者15人以内で組織されています。

氏名	現職
有江 幹男	北海道大学 長
飯島 宗一	名古屋大学 長
稲葉 哲雄	大阪府立大学 長
猪 初男	新潟大学 長
岡本 道雄	科学技術会議 議員
香月 秀雄	千葉大学 長
小西 俊造	山口大学 長
沢田 敏男	京都大学 長
田中 健蔵	九州大学 長
林 健太郎	国際交流基金 理事長
平野 龍一	東京大学 長
松田 武彦	東京工業大学 長
前田 四郎	東北大学 長
宮澤 健一	一橋大学 長
山村 雄一	大阪大学 長

■運営協議員(会)

共通第1次学力試験の実施計画その他のセンターの運営に関する事項について所長の諮問に応じて審議します。国立大学の教員、学識経験者及びセンターの教員21人以内で組織されています。

氏名	現職
小坂 淳夫	大学入試センター 所長
東 洋	東京大学 教育学部 教授
天野 郁夫	東京大学 教育学部 助教授
猪瀬 理	愛媛大学 農学部 教授
梅本 堯夫	京都大学 教育学部 教授
奥田 真丈	横浜国立大学 教育学部 教授
河原 一男	長崎大学 薬学部 教授
小林 一郎	東北大学 教養部 教授
佐藤 親雄	上越教育大学 学校教育学部 教授
清水留三郎	大学入試センター 研究部 助教授(併)
中島 直忠	大学入試センター 研究部 教授
中山 和彦	筑波大学 電子・情報工学系 教授
新野幸次郎	神戸大学 経済学部 教授
野村祐次郎	大学入試センター 研究部 教授(併)
肥田野 直	大学入試センター 研究部 教授
丸井 文男	名古屋大学 教育学部 教授
湊 秀雄	兵庫教育大学 学校教育学部 教授
矢吹 萬壽	大阪府立大学 農学部 教授
山口 重雄	東京都立大学 理学部 教授
大久保典夫	東京学芸大学 教育学部 教授

■専門委員(会)

○教科専門委員会

共通第1次学力試験の試験問題の作成に当たります。国立大学の教員約200人で組織され、国語、数学など共通第1次学力試験の出題科目別に15の部会が、他に点字問題に関して特別部会が置かれています。

○実施方法専門委員会

共通第1次学力試験の実施方法の策定に当たります。国立大学の教員約20人で組織されています。

○試験問題特別専門委員会

教科専門委員会が作成した試験問題の内容・構成などについて点検・照合を行います。試験問題の作成経験者を中心に、国立大学の教員約50人で組織されています。

○試験教科目等調査研究委員会

昭和60年度以降の共通第1次学力試験の出題教科・科目等について、専門的な調査研究を行います。国公立大学の教員25人で組織されています。

○新教育課程試験問題調査研究委員会

昭和60年度以降の共通第1次学力試験の試験

問題の作成などについて調査研究を行います。試験問題の作成経験者を中心に約70人で組織され、国語、数学などの出題科目別に14の部会が置かれています。

■共通第1次学力試験等連絡協議会

共通第1次学力試験に関する高等学校側の意見や要望などをその実施に反映させるため、連絡協議を行います。総合部会と試験問題部会とで構成されています。

○総合部会

高等学校や教育委員会の代表者及び大学入試センターの代表者約20人で組織され、共通第1次学力試験に関する全般的な事項について連絡協議します。

○試験問題部会

各都道府県教育委員会から推薦された45人(1科目につき3人、15科目)の高等学校教員及び教育委員会の代表者1人と、大学入試センターの教科専門委員会の各部会長とで組織され、出題された試験問題の内容、程度、出題方法などについて意見の交換を行います。高等学校側委員からは、試験問題の内容などについての意見書が提出されます。



共通第1次学力試験のあらまし 問題作成のしくみ・電算機システムなど

■試験の期日など

試験の出題受付は10月1日から15日まで、試験は翌年の1月10日から19日までの間の2日間(土曜日・日曜日)に、総得点、科目別の平均点など試験結果の発表は2月上旬に行われます。

■出題教科・科目など

共通第1次学力試験は、高等学校における一般的・基礎的な学習の達成度を見ることを目的としているため、高等学校ですべての生徒が履修する必修科目と、選択科目の外国語の範囲から出題しています。

この試験では、基礎学力を評価するという目的に応じて、教科内容の全般にわたって基本的事項を広く出題することができ、かつ大量の答案を短期間で処理できる客観テスト方式による出題と、マークシート方式による回答が行われています。この方式は、あらかじめ与えられた選択肢のうちから最も題意に適したものを選んでマークすることによって解答するもので、答案は光学式マーク読取装置で迅速に読み取られたのち、コンピュータにより正確に採点されます。

教科	試験時間	配点	科目	科目選択の方法
国語	100分	200点	現代国語と古典I甲	「現代国語」と「古典I甲」をあわせて解答する。
社会	120	200	倫理・社会 政治・経済 日本史 世界史 地理A 地理B	2科目を試験室で選択解答する。 ただし、「倫理・社会」と「政治・経済」及び「地理A」と「地理B」を、それぞれ2科目として選択することはできない。
数学	100	200	数学I 数学一般	1科目を解答する。
理科	120	200	物理I 化学I 生物I 地学I 基礎理科	「物理I」、「化学I」、「生物I」及び「地学I」のうちから2科目を試験室で選択解答、又は「基礎理科」1科目を解答する。
外国語	100	200	英語B ドイツ語 フランス語 英語A	1科目を試験室で選択解答する。

(注)「数学一般」、「基礎理科」、「英語A」を解答できる者は、高等学校でこれらの科目のみを履修した者に限られる。

■試験問題の作成

共通第1次学力試験の試験問題の作成は、大学入試センターの教科専門委員会が当たります。この委員会は、広く全国の国立大学の教員のうちから選出された約200人の委員で組織され、各委員は、出題科目ごとに設けられた試験問題作成部会(16部会)に分かれて所属し、およそ1年間にわたり、高等学校学習指導要領に準拠するとともに、高等学校で実際に使用されている教科書の内容などを調査研究し、協議を重ねて試験問題を作成します。

作成された試験問題については、試験問題特別専門委員会などで、その内容、範囲、程度などについて点検し、適正な出題となるようあらゆる角度から検討が加えられます。

また、使用した試験問題については、試験実施後、高等学校側の意見を聞くとともに、全国的な教科教育研究関係団体などの意見も聞き、また選択肢ごとの正答率を分析するなど科学的な検討も加え、以後の試験問題の作成に反映させています。

さらに、これらの意見については、毎年これに対する大学入試センターの見解を付したうえ、大学入試センター年報(別冊)として刊行しています。

■正解、平均点などの発表

共通第1次学力試験の試験問題の正解及び大問・小問の配点は試験終了後に、総得点と科目別の平均点、標準偏差、最高点・最低点などは第2次試験の出願開始前に、それぞれ報道機関を通じて発表されます。受験生は、これらにより自己のおおよその成績と位置を知り、第2次試験の出願に当たり、志望大学・学部を選択する際の一つの手がかりとして利用することができるようになっています。しかし、進路の選択・決定に当たっては、この試験の結果だけにとらわれず、各人の能力や適性を考え、志に従って進むべきところを定め、それに向って全力を傾けることが肝要です。この観点に立ってはじめて、平均点などの発表が意味のあるものとなります。

■身体障害者への配慮

身体に障害のある受験生には、その申し出に基づいて、受験の際に、点字による出題、試験時間の延長、特別の試験室の設定、文字による解答、手話通訳者・介助者をつけるなどの措置をしています。

特別措置が講じられた人数

区分	視覚障害	聴覚障害	肢体不自由等	合計
昭和54年度	53人	49人	41人	143人
昭和55年度	45	44	46	135
昭和56年度	43	55	68	166
昭和57年度	36	68	82	186

■広報

受験生の適切な進路選択に資するようにするため、共通第1次学力試験の出願状況、正解、平均点など実施に関する諸情報を発表するとともに、次のような出版物を刊行し、共通第1次学力試験制度の趣旨の普及などに努めています。

大学入試センター年報

共通第1次学力試験の実施の概要その他大学入試センターの諸活動を年度ごとにとりまとめた事業報告書

共通1次試験

共通第1次学力試験についての基本的考え方や実施方法のあらましを解説するとともに、その実施の結果、各国公立大学が行った第2次試験の概要などを記載した広報資料

国立大学ガイドブック

高等学校の進路指導や入学志願者の志望大学・学部の選定に役立てるため、各国公立大学の沿革、概要、特色、第2次試験の概要などを紹介するガイドブック。国立大学協会、公立大学協会及び大学入試センターの共同編集(市販)

共通第1次学力試験のあらまし

■試験実施の主要な業務、実施日程など

共通第1次学力試験の実施に関する主要な業務、実施日程、大学入試センターと各大学との業務分担は、次のとおりです。

区分		月	4～5月	6～7月	8～9月	10月
業務			実施方法の検討	実施方法の決定	出願受付の準備	出願の受付
大学入試センター業務	大学		○4月下旬まで 前年度までの実施結果に基づき、実施の基本方針を検討し、国立大学協会等と協議する。 ○5月下旬まで 実施方法案を作成する。	○6月下旬まで 国立大学協会等の了承を得たうえ、「共通第1次学力試験実施要項」、「受験案内」等を作成する。 ○6月下旬～7月下旬 高等学校教員等を対象とした説明協議会(地区別)を開催し、実施方法について説明協議を行う。実施に関する細目(実施準備)を作成し、各大学の実施担当者の会議(地区別)で説明協議を行う。	○9月下旬まで 出願の受付の準備を行う。 国公立大学ガイドブックを刊行する。	○10月1日～15日 出願を受け付ける。(高等学校卒業見込みの者は高等学校を経由して、その他の者は直接センターあて郵送する。) ○10月中旬～11月上旬 出願書類を受理した後、その記載事項をはがきに転記して、志願者あて発送し、記載事項の確認を求める。
	各国(○は第二試験関係)公立大学		○4月下旬まで 試験実施委員会等実施組織を整備する。 ○5月下旬まで 試験場の設定に備え、教育委員会、高等学校等と協議する。	○7月上旬から 受験案内を希望者に交付する。 ◇7月末まで 第2次試験の実施要項を公表する。		

11月	12月	1月	2月	3月
受験票の発行	試験の準備	試験の実施 答案の読取り・採点	成績の提供	実施結果の検討
○11月下旬～12月上旬 受験票を発行し、志願者あて発送する。 ○11月下旬 実施に関する細目(具体的実施)を作成し、各大学の実施担当者の会議で説明協議を行う。	○12月上旬 共通第1次学力試験の各大学・学部別の志望状況を公表する。 ○12月中旬 試験実施に関する資料(受験生名簿、監督要領など)を作成し、各大学へ発送する。	○1月初旬まで 試験問題・解答用紙を各大学へ発送する。 ○1月中旬 試験実施本部を設け、各大学との一斉連絡網(電話ファクス約400台)の設置など実施体制を整える。 試験実施に関し、連絡調整に当たる。 試験実施後、その実施状況、試験問題及び正解を公表する。 ○本試験の1週間後 追試験の実施に関し、連絡調整に当たる。 ○1月下旬 返送された答案を光学式マーク読取装置で読取りを行い、コンピュータで採点する。	○2月8日まで 総得点及び科目別の平均点、標準偏差、最高点、最低点などを公表する。 ○2月中旬から 成績を各大学に提供する。	○3月中 高等学校、教科別教育研究団体等に試験問題についての意見を求める。
の作成、点検、印刷など				
○11月中旬 受験生数に応じて試験場を設定する。 (高等学校卒業見込み者は在学する高等学校が所在する都道府県の試験場、その他の者は出身高等学校が所在する都道府県の試験場又は居住する都道府県の試験場で受験する。)	○12月25日まで 第2次試験の細目を公表し、出願書類の交付を開始する。	○1月中旬 試験実施本部の組織など実施体制を整える。 試験を実施する。答案を整理し、センターへ発送する。 ○本試験の1週間後 追試験を実施する。	◇2月8日まで 共通第1次学力試験の結果を発表する。 ◇2月9日～15日 第2次試験の出願を受け付ける。 ◇2月中旬 センターに志願者の共通第1次学力試験の成績を請求する。 ◇2月26日まで 2段階選抜の結果を発表する。 共通第1次学力試験を課す推薦入学の結果を発表する。	◇3月4日から 第2次試験を実施する。 ◇3月20日まで 合格者を発表する。 ◇3月21日以降 第2次募集を行う。

共通第1次学力試験のあらまし



■電子計算機システムなど

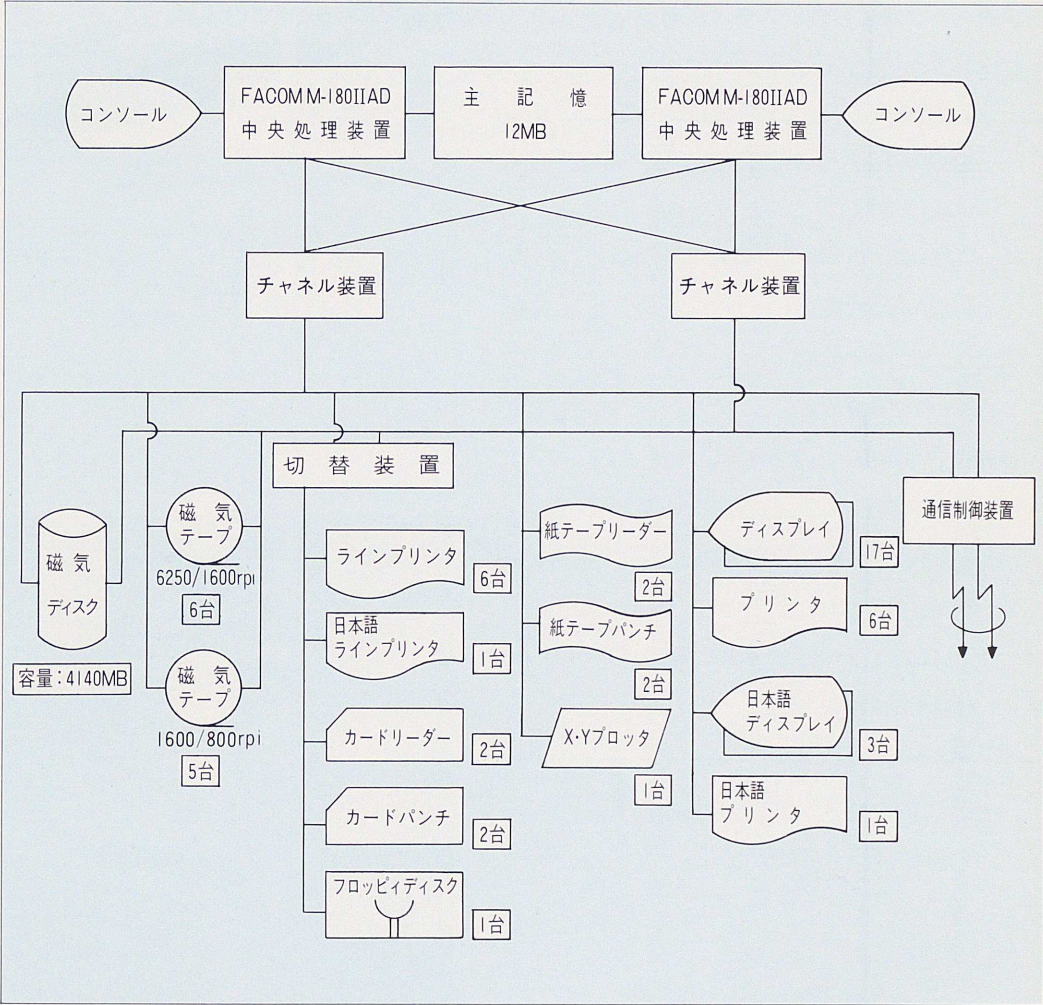
大学入試センターでは、共通第1次学力試験に関するばう大な情報を、迅速かつ正確に処理するため、電子計算機処理を大幅に取り入れています。

答案 (35^{科目} × 5^{教科} = 175^{科目}) は、すべてをセンターに回収した後、光学式マーク読取装置で入念に読取りを行い、次に電子計算機で採点します。

答案の採点のほか電子計算機で処理している主要な業務は、次のとおりです。

- 志願者に関する諸データの管理
- 試験場の指定
- 確認はがき及び受験票の発行
- 総得点及び科目別の平均点、標準偏差などの算出
- 各大学に対する共通第1次学力試験の成績の提供

電子計算機システムの構成

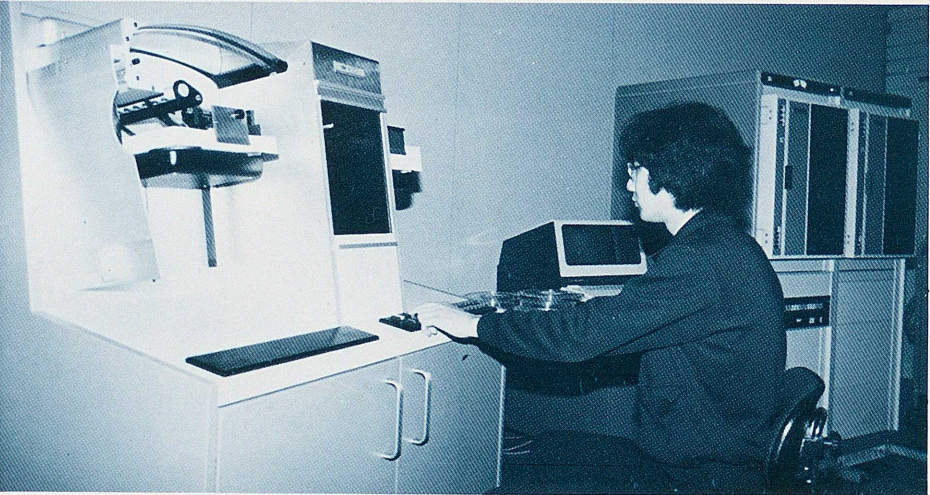
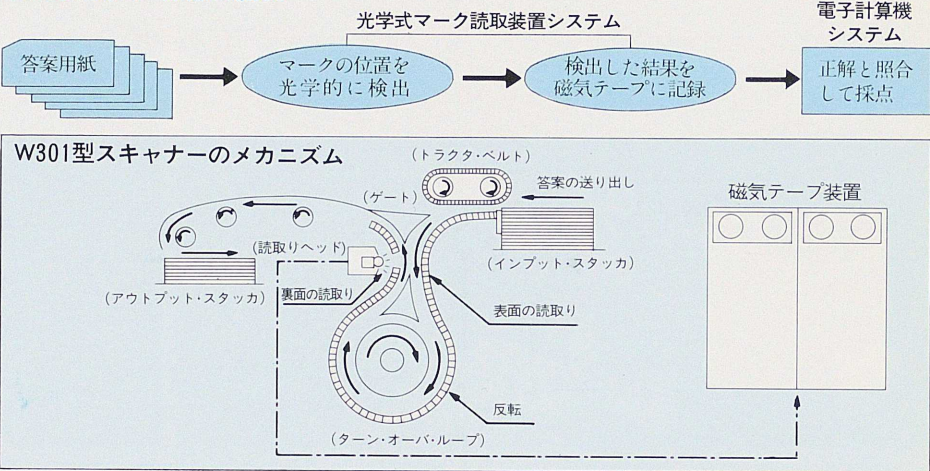


共通第1次学力試験のあらまし

光学式マーク読取装置システムの構成

○W2300システム（6組）	
中央処理装置（主記憶装置16KW内蔵）	6台
W301型スキャナー（米国WLC社）	6台
反射光検出方式	
読取速度 最大18,000枚/時	
磁気テープ装置	12台
ディスプレイ装置	6台
紙テープ読取装置	1台
○W201システム（1組）	
中央処理装置（主記憶装置32KW内蔵）	1台
W201型スキャナー（米国WLC社）	1台
反射光検出方式	
読取速度 最大10,200枚/時	
磁気テープ装置	1台
ディスプレイ装置	1台
（磁気カセットテープ装置内蔵）	
ラインプリンタ装置	1台

●答案読取り・採点の流れ



■過去4か年の実施状況

志願者数・受験者数等

区 分	昭和54年度	昭和55年度	昭和56年度	昭和57年度
入 学 定 員	92,824人	94,506人	95,426人	96,136人
志 願 者 数	341,875人	349,566人	357,633人	352,743人
倍 率	3.7倍	3.7倍	3.7倍	3.7倍
受 験 者 数	327,427人	333,212人	340,757人	334,257人
欠 席 者 数	14,448人	16,354人	16,876人	18,486人
欠 席 率	4.23%	4.68%	4.72%	5.24%

出願資格志願者数

区 分	昭和54年度	昭和55年度	昭和56年度	昭和57年度
高等学校卒業見込み者	228,987人(67.0%)	224,314人(64.2%)	229,825人(64.2%)	228,778人(64.8%)
高等学校卒業生	111,526 (32.6)	123,896 (35.4)	126,473 (35.4)	122,656 (34.8)
大学入学資格検定合格者	774	820	848	907
高等専門学校第3学年修了者	510	453	397	307
外国の学校(12年の課程修了者)	63 1,362 (0.4)	55 1,356 (0.4)	60 1,335 (0.4)	68 1,309 (0.4)
在外教育施設修了者	2	5	12	11
国際バカロレア資格取得者	—	8	5	8
文部大臣の指定した者	13	15	13	8
合 計	341,875(100.0)	349,566(100.0)	357,633(100.0)	352,743(100.0)

科目別平均点(本試験)

教科・科目名		年度			
		昭和54年度	昭和55年度	昭和56年度	昭和57年度
全教科(1,000点満点)		636.07点	617.36点	607.12点	620.00点
国 語	(国 語)	65.99	69.37	66.43	67.46
	国 語	66.11	69.39	66.45	67.48
社 会	(社 会)	57.87	60.31	63.98	57.63
	倫理・社会	61.83	61.29	71.88	62.19
	政治・経済	58.09	73.42	60.64	50.20
	日 本 史	54.01	51.92	62.10	56.18
	世 界 史	57.21	53.73	61.04	62.83
	地 理 A	65.62	52.63	62.81	61.08
数 学	地 理 B	62.18	62.08	64.73	60.96
	(数 学)	75.81	73.19	61.67	60.45
理 科	数 学 I	75.96	73.25	61.72	60.50
	数 学 一 般	29.82	25.63	18.83	32.27
外国語	(理 科)	56.02	58.93	57.88	66.90
	物 理 I	59.87	55.17	51.20	66.09
	化 学 I	50.58	56.82	56.64	69.49
	生 物 I	60.96	65.33	63.36	65.45
	地 学 I	56.12	61.93	63.55	64.68
	基 礎 理 科	32.47	31.11	36.81	36.18
外国語	(外 国 語)	62.35	46.90	53.59	57.54
	英 語 B	62.75	47.09	53.82	57.76
	ド イ ツ 語	60.97	56.28	51.03	52.44
	フ ラ ン ス 語	58.33	51.30	56.23	56.45
英 語 A		42.27	33.34	35.83	40.00

(注) 各教科の平均点は、100点満点に換算した点数である。



今後の課題 4回の実施を経て

■昭和60年度以降の共通第1次学力試験

昭和57年度から新しい高等学校学習指導要領が実施されたことに伴い、昭和60年度以降の共通第1次学力試験の出題教科・科目などについて改訂することが迫られています。この問題については、昭和56年11月に国立大学協会から、大学入試センターにおける専門的な立場からの調査研究を踏えて「出題教科・科目等についての中間まとめ」が発表されました。昭和57年11月には、現在検討中の「高等学校の専門教育を主とする学科(職業科)」に係る出題科目と併せて、最終決定される予定です。

中間まとめによる出題教科・科目一覧(普通科)

教科	科目	科目選択の方法
国語	国語Ⅰと国語Ⅱ	「国語Ⅰ」と「国語Ⅱ」を合わせて「国語」として出題する。
社会	「現代社会、倫理及び政治・経済を合わせたもの」 日本史 世界史 地理	「『現代社会』・「倫理」・「政治・経済」1科目と、「日本史」、「世界史」及び「地理」の3科目のうちから1科目を選択させ、計2科目を解答させる。この場合、「現代社会」・「倫理」・「政治・経済」については、問題を選択解答させる。
数学	数学Ⅰ 数学Ⅱ (電子計算機と流れ図を除く。)	「数学Ⅰ」と「数学Ⅱ(電子計算機と流れ図を除く。)」を合わせて「数学」として出題し、「数学Ⅰ」の範囲については全問解答、「数学Ⅱ(電子計算機と流れ図を除く。)」の範囲については問題を選択解答させる。
理科	理科Ⅰ 物理 化学 生物 地学	「理科Ⅰ」、「物理」、「化学」、「生物」及び「地学」の5科目を出題し、「理科Ⅰ」1科目と、「物理」、「化学」、「生物」及び「地学」4科目のうちから1科目を選択させ、計2科目を解答させる。
外国語	英語Ⅰと英語Ⅱ ドイツ語 フランス語	「英語Ⅰ」と「英語Ⅱ」を合わせた「英語」と、これに準じた「ドイツ語」及び「フランス語」の3科目を出題し、1科目を選択解答させる。

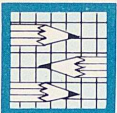
(注1)「『現代社会』・「倫理」・「政治・経済」については、「現代社会」だけを履修した者並びに「倫理」及び「政治・経済」だけを履修した者のいずれにも対応した出題をするものとする。

(注2)「数学Ⅱ(電子計算機と流れ図を除く。)」は、①確率・統計、②ベクトル、③微分・積分、④数列、⑤いろいろな関数の5項目からなり、これらは「代数・幾何」、「基礎解析」及び「確率・統計」の3科目の基礎的内容を精選したものである。したがって、「数学Ⅱ(電子計算機と流れ図を除く。)」の出題範囲は、上記3科目を合わせたものに包含される。

■共通第1次学力試験の課題の検討

共通第1次学力試験は、4回の実施を終りましたが、この入試制度についていろいろな立場から、種々の意見や批判が寄せられています。

大学入試センターでは、これまでもこれらの意見などについて、その都度検討し、現行の制度の中でできるものは、翌年度の試験の実施に反映させてきました。しかし、制度の基本に係るものについては、性急に結論を出すことは適当でなく、一定の期間の実績を十分に検討し、あらゆる角度から慎重に見極める必要があります。これらの問題は、最終的には国立大学協会で検討されることですが、大学入試センターとしては、各方面の意見などをめれなく集め、国立大学協会などと十分連絡をとりながら、調査研究を進めていきたいと考えています。



研究活動 入学者選抜方法の改善のために

■研究部門・研究テーマ

研究部門	主な研究テーマ
情報処理研究部門 助教授 岩坪秀一 助教授 清水留三郎 (併任) 助手 鈴木規夫	○共通第1次学力試験を中心とした大学入試における情報処理システムの開発・改善に関する研究 ○大学入試センターの他の研究部門及び各大学等に対する情報処理面の協力・研究 など
追跡研究部門 教授 若林博 助手 荒井克弘	○共通第1次学力試験の成績の時系列的解析等に関する研究 ○共通第1次学力試験の成績と第2次試験の成績との相関に関する研究及びその研究方法の開発・改善に関する研究 ○大学入試の成績、入学後の成績及び大学卒業後の活動の相関に関する追跡的研究 ○合否判定資料の利用の効果・改善に関する研究 など
評価研究部門 教授 肥田野直 客員教授 池田央 助手 渡部洋	○共通第1次学力試験及び第2次試験の試験問題の内容の評価・関連性に関する研究 ○大学入試を中心とした試験等における人間の能力の評価に関する研究 など
試験方法研究部門 教授(併任) 野村祐次郎	○共通第1次学力試験を含む試験実施方法等の改善に関する研究 ○諸外国の入試方法に関する比較研究 など

試験制度研究部門 教授 中島直忠 助手 池田輝政		○試験制度の史的研究 ○大学入学者選抜制度に関する研究 ○諸外国の入試制度に関する比較研究 など
共同研究テーマ	情報処理・追跡・評価研究部門	○大学入試、とくに共通第1次学力試験の各教科、科目の成績の相関に関する研究 など
	試験方法・試験制度研究部門	○客観テストの信頼性・妥当性の向上に関する研究 ○大学入試と高等学校教育・大学教育との相関に関する研究 など

■研究成果

研究部における研究成果は、共通第1次学力試験の実施に反映させるとともに、その都度これを取りまとめ研究紀要として刊行することとしています。(この研究紀要は、入学者選抜に関する資料を掲載しているものであるため、その内容により一般に公表しない場合もあります。)



予算・施設

■ 予算(国立学校特別会計)

(昭和56年度決算額)

人件費	308,861千円
管理運営費	935,793千円
共通第1次学力試験 の実施に必要な経費	2,127,914千円 (うち、各大学分経費 897,488千円)
施設整備費	430,973千円
合計	3,803,541千円

■ 施設

筑波大学駒場地区(旧東京教育大学農学部)の建物(鉄筋コンクリート3階建て 8,259㎡)を暫定使用中ですが、昭和56年度に新庁舎(鉄筋コンクリート3階建て9,677㎡)の建築に着手し、昭和58年3月に完成の予定です。

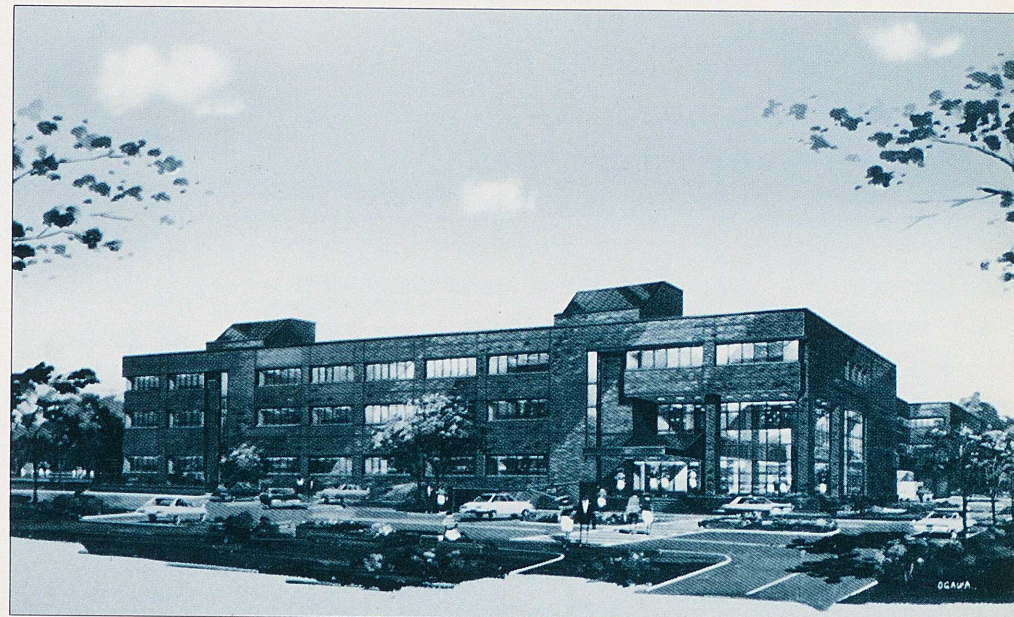
このほか、大学入試センター来訪者、職員などの宿泊、会議等施設「駒場台クラブ」(鉄筋コンクリート2階建て599㎡)があります。

土地・建物

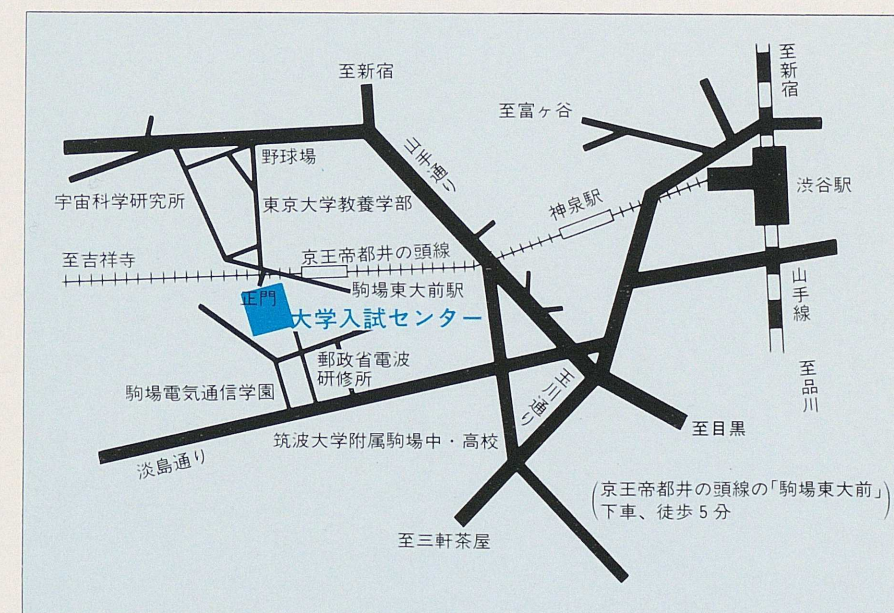
(57.4.1現在)

区 分	土 地	建 物	
		建面積	延面積
庁 舎	15,352㎡	(3,355)㎡	(8,259)㎡
駒場台クラブ	923	365	599
計	16,275	(3,355)	(8,259)
		365	599

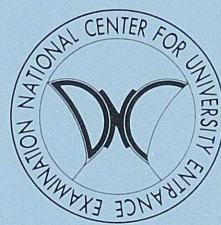
()内は借用のもので外数である。



新庁舎完成予想図



〒153 東京都目黒区駒場2丁目19番1号 電話03(465)3946



〒153 東京都目黒区駒場2丁目19番1号 TEL.03(465)3946

